

健全化比率DB (藤沢市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所				データ年度 選択団体名	2007(H19)年 藤沢市	2008(H20)年 藤沢市	2009(H21)年 藤沢市	2010(H22)年 藤沢市	2011(H23)年 藤沢市
健全化判断比率一覧	1-001		実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		8.26	7.59			
	1-002	実質赤字比率 *	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-)		8.58	7.86			
	1-003		早期健全化基準(11.25~15%)		-11.25	-11.25			
	1-004	(参考)公営比率 *	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-)		6.49	7.60			
	1-005		補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)		6.74	7.88			
	1-006	連結実質赤字比率 *	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		14.76	15.20			
	1-007		補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-)		15.32	15.74			
	1-008		早期健全化基準(16.25~20%)		-16.25	-16.25			
	1-009	実質公債費比率 *	実質公債費比率(3ヵ年平均)		9.60	8.45			
	1-010		単年度実質公債費比率(本年度)		7.78	7.12			
	1-011		補正単年度実質公債費比率(本年度)		8.12	7.41			
	1-012	将来負担比率 *	将来負担比率		46.4	45.7			
	1-013		補正将来負担比率		48.4	47.6			
	1-014		修正将来負担比		29.9	28.7			
	1-015		補正修正将来負担比率		31.2	29.9			
	1-016	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)		3.70	3.46			
	1-017		元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)		10.57	10.88			
	1-018		標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)		7.23	11.52			
	1-019		補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)		3.26	7.67			
	1-020		人口増減率(5 (本年度/3.31住基人口/5年前/3.31住基人口)		3.69	3.47			
	1-021	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)		4.44	4.44				
	1-022	市町村類型等 (前年度市町村類型等)		都市IV-3	都市IV-3				
	1-023	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		8.26	7.59			
1-024	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)			14.75	15.19				
1-025	実質公債費比率(3ヵ年平均)			9.6	8.4				
1-026	総務省 公表比率	将来負担比率		46.4	45.7				
1-027		実質赤字比率		-	-				
1-028		連結実質赤字		-	-				
1-029		実質公債費比率(3ヵ年平均)		9.6	8.4				
1-030		将来負担比率		46.4	45.7				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	8.26	7.59				
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-				
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	8.26	7.59				
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	8.58	7.86				
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-11.25	-11.25				
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A (本年度分)	6,694,701	6,164,125				
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D (本年度分)	81,023,047	81,186,383				
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C (本年度分)	78,024,347	78,377,648				
	2-039	臨時財政対策債発行可能額	D (本年度分)	2,998,700	2,808,735				
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計			
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	6,566,286	5,930,803				

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	墓園事業費特別	墓園事業費特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	128,415	129,891			
2-044		一般会計等3	会計名	北部第二(三地区)	北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	0	0			
2-046		一般会計等4	会計名	柄沢特定土地	柄沢特定区画整理事業費特別会計			
2-047		一般会計等4	実質収支額	0	103,431			
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062	一般会計等12	会計名						
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	6,694,701	6,164,125		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)*		切捨て	14.75	15.19		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)*		四捨五入	14.76	15.20		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+)又は補正連結実質赤字比率(-)*		四捨五入	15.32	15.74		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+)又は公営会計連結赤字比率(-)*		四捨五入	6.49	7.60		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+)又は補正公営会計連結赤字比率(-)*		四捨五入	6.74	7.88		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額(一が赤字)	A	(本年度分)	11,956,757	12,337,123		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	81,023,047	81,186,383		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	78,024,347	78,377,648		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	2,998,700	2,808,735		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	6,694,701	6,164,125	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業費特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	818,170	1,089,579	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険事業費	介護保険事業費特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	742,764	740,752		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健事業費	後期高齢者医療事業費特別会計		

3-093		公営事業3	実質収支額	-241,866	10,950		
3-094		公営事業4	事業区分	⑦	⑤		
3-095		公営事業4	会計名	湘南台駐車場事	老人保健事業費特別会計		
3-096		公営事業4	実質収支額	0	-133,302		
3-097		公営事業5	事業区分	⑨	⑦		
3-098		公営事業5	会計名	競輪事業費特別	湘南台駐車場事業費特別会計		
3-099		公営事業5	実質収支額	352,824	0		
3-100		公営事業6	事業区分	0	⑨		
3-101		公営事業6	会計名		競輪事業費特別会計		
3-102		公営事業6	実質収支額		462,485		
3-103		公営事業7	事業区分	0	0		
3-104		公営事業7	会計名				
3-105		公営事業7	実質収支額				
3-106		公営事業8	事業区分	0	0		
3-107		公営事業8	会計名				
3-108		公営事業8	実質収支額				
3-109		公営事業9	事業区分	0	0		
3-110		公営事業9	会計名				
3-111		公営事業9	実質収支額				
3-112		公営事業10	事業区分	0	0		
3-113		公営事業10	会計名				
3-114		公営事業10	実質収支額				
3-115		公営事業11	事業区分	0	0		
3-116		公営事業11	会計名				
3-117		公営事業11	実質収支額				
3-118		公営事業12	事業区分	0	0		
3-119		公営事業12	会計名				
3-120		公営事業12	実質収支額				
3-121		公営事業13	事業区分	0	0		
3-122		公営事業13	会計名				
3-123		公営事業13	実質収支額				
3-124		法適1	会計名	下水道事業費特	市民病院事業会計		
3-125		法適1	資金不足・剰余額	1,019,404	3,183,729		
3-126		法適2	会計名	市民病院事業会	下水道事業費特別会計		
3-127		法適2	資金不足・剰余額	2,570,760	818,805		
3-128		法適3	会計名	0	0		
3-129		法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130		法適4	会計名	0	0		
3-131		法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132		法適5	会計名	0	0		
3-133		法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134		法適6	会計名	0	0		
3-135		法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136		法適7	会計名	0	0		
3-137		法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138		法適8	会計名	0	0		
3-139		法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140		法適9	会計名	0	0		
3-141		法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142		法適10	会計名	0	0		
3-143		法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	地方卸売市場事	地方卸売市場事業費特別会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-164	81	法非適2	會計名	0	0		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	11,956,757	12,337,123		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	9.60017	8.44723			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	9.6	8.4			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	10.57424	10.44191			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	10.44265	7.78162			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	7.78362	7.11815			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	8.11967	7.40562			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(前々年度分)	7,389,047	7,550,532			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(前年度分)	7,551,071	5,638,162			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(本年度分)	5,639,613	5,150,504			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	78,067,434	80,530,657			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	74,526,940	77,225,573			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	3,540,494	3,305,084			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(前々年度分)	8,189,609	8,220,771			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	80,530,657	81,023,047			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	77,225,573	78,024,347			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	3,305,084	2,998,700			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(前年度分)	8,220,771	8,568,145			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	81,023,047	81,186,383			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	78,024,347	78,377,648			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	2,998,700	2,808,735			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(本年度分)	8,568,145	8,829,092			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	6,297,238	6,288,483			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	43,333			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(前々年度分)	4,355,789	4,385,697			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	0	0			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	4,925,628	5,053,790			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	1	0			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,613,643	1,349,232			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	510,531	407,765			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	2,690,852	3,023,740			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	3,322,158	3,400,960			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	52,425	39,074			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	74,526,940	77,225,573			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	0	0			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	3,540,494	3,305,084			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務	(前々年度分)	0		
4-247		その他これらに準ずると認めら	(前々年度分)	4,925,628	5,053,790	
4-248		利子補給に係るもの	(前々年度分)	0	0	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前年度分)	6,288,031	6,052,558	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(前年度分)	43,333	76,667	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(前年度分)	4,386,688	4,228,131	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(前年度分)	0	0	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前年度分)	5,053,790	3,848,951	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(前年度分)	0	0	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	1,349,232	1,257,745	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	407,765	277,614	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前年度分)	3,023,740	3,616,001	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元	(前年度分)	3,400,960	3,401,508	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	0	0	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	39,074	15,277	
4-263		⑮ 標準税収入額等	(前年度分)	77,225,573	78,024,347	
4-264		⑯ 普通交付税額	(前年度分)	0	0	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前年度分)	3,305,084	2,998,700	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳				
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前年度分)	0	0	
4-269		いわゆる五省協定等により、利	(前年度分)	0	0	
4-270		国営土地改良事業並びに独立	(前年度分)	0	0	
4-271		地方公務員等共済組合が建設	(前年度分)	0	0	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の	(前年度分)	0	0	
4-273		損失補償又は保証に係る債務	(前年度分)	0	0	
4-274		地方公共団体以外の者の債務	(前年度分)	0	0	
4-275		その他これらに準ずると認めら	(前年度分)	5,053,790	3,848,951	
4-276		利子補給に係るもの	(前年度分)	0	0	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(本年度分)	6,050,982	6,632,251	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(本年度分)	76,667	93,333	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(本年度分)	4,231,158	4,212,409	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(本年度分)	0	0	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(本年度分)	3,848,951	3,041,603	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(本年度分)	0	0	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	1,257,745	1,156,575	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	277,614	0	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(本年度分)	3,616,001	4,002,821	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元	(本年度分)	3,401,508	3,624,024	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	0	0	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	15,277	45,672	
4-290		⑮ 標準税収入額等	(本年度分)	78,024,347	78,377,648	
4-291		⑯ 普通交付税額	(本年度分)	0	0	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(本年度分)	2,998,700	2,808,735	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳				
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(本年度分)	0	0	
4-296		いわゆる五省協定等により、利	(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立	(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	3,848,951	3,041,603			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	46.431	45.747		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	46.4	45.7		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	48.435	47.595		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	29.928	28.697		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	31.220	29.856		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	175,455,898	172,503,889		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	141,814,645	139,402,431		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	33,641,253	33,101,458		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	81,023,047	81,186,383		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	78,024,347	78,377,648		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	2,998,700	2,808,735		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	8,568,145	8,829,092		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	72,454,902	72,357,291		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	87,917,855	87,545,235		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		21,038,472	20,850,188		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		43,614,805	42,028,422		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	0	0		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	22,768,169	21,981,180		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	116,597	98,864	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	116,597	98,864		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	13,112,999	13,973,654		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	33,014,185	32,287,190	
	5-329				うち都市計画税	33,014,185	32,287,190	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	95,687,461	93,141,587		
	5-331		A	将来負担額	合計	175,455,898	172,503,889	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	141,814,645	139,402,431	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	33,641,253	33,101,458	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	8,568,145	8,829,092	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	72,454,902	72,357,291	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		8.26	7.59	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		14.75	15.19	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		9.6	8.4		
6-339			将来負担比率		46.4	45.7		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		9.6	8.4		
6-343			将来負担比率		46.4	45.7		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		5.29	4.78		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		9.45	9.57		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		4.46	4.00			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		26.60	25.68			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	6.93	6.40		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	12.38	12.82		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	5.84	5.35		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	34.83	34.38		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	13.28	11.96		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	23.72	23.94		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	11.19	9.99		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	66.75	64.24		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	11.31	10.34		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	20.19	20.69		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	9.52	8.64		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	56.81	55.51		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	16.76	15.32		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	29.93	30.67		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	14.12	12.80		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	84.22	82.28		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	6,694,701	6,164,125		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	11,956,757	12,337,123		
6-366		実質公債費負担額	5,639,613	5,150,504		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	33,641,253	33,101,458		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	126,474,792	128,915,860		
6-369		(2)歳入一般財源等	96,585,037	96,267,452		
6-370		(3)基準財政需要額	50,400,250	51,531,665		
6-371		(4)基準財政収入額	59,217,640	59,630,579		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	399,435	402,294		
対前年増減	7-373 実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-0.67		
	7-374 対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-0.72		
	7-375	早期健全化基準		0.00		
	7-376 (参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		1.11		
	7-377 対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		1.13		
	7-378 連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		0.44		
	7-379 対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		0.42		
	7-380	早期健全化基準		0.00		
	7-381 実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-1.15		
	7-382 対前年増減*	単年度実質公債費比率		-0.67		
	7-383	補正単年度実質公債費比率		-0.71		
	7-384 将来負担比率	将来負担比率		-0.68		
	7-385 対前年増減*	補正将来負担比率		-0.84		
	7-386	修正将来負担比		-1.23		
	7-387	補正修正将来負担比率		-1.36		
	7-388 健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-530,576		
	7-389 対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		380,366		
	7-390	実質公債費負担額		-489,109		
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-539,795		
	7-392 健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		163,336		
	7-393 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		353,301		
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-189,965		
	7-395 参考比率分母	歳入総額		2,441,068		
	7-396 対前年増減*	歳入一般財源等		-317,585		
	7-397	基準財政需要額		1,131,415		
	7-398	基準財政収入額		412,939		

団体指定・健全化比率DB

藤沢市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>